

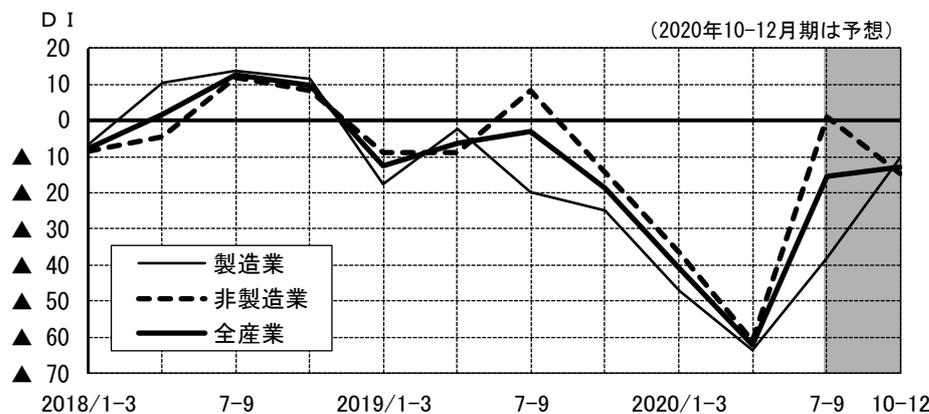
業況概要

～全産業DIは大幅上昇も、前年同期比では低水準にとどまる～

静岡県東部地域における2020年7-9月期の業況判断DI（全産業：前期比）は4期ぶりに大幅な上昇に転じた（前期▲62.1→今期▲15.6：以下同様）。また、業種別でも、製造業▲63.5→▲38.2、非製造業▲61.1→0.8といずれも大幅に上昇した。特に非製造業ではDIがほぼゼロまで回復し、業況の下げ止まり感がみられる。ただし、前年同期（2019年7-9月）比でみたDIは、製造業で▲70.8、非製造業で▲44.7といずれも低い水準にとどまっており、感染拡大前の水準の回復には遠い状態にあるとみられる。

2020年10-12月期の予想DI（今期比）は、全産業（▲12.9）は今期よりやや上昇、製造業（▲10.2）でも大幅な上昇となるが、非製造業（▲14.8）では低下に転じる見込みとなっている。

《業況判断DI推移》



業況判断DI(全産業)推移

年	期	DI
2018	1-3	▲ 7.8
	4-6	1.7
	7-9	12.6
	10-12	9.6
2019	1-3	▲ 12.4
	4-6	▲ 6.3
	7-9	▲ 3.2
	10-12	▲ 18.7
2020	1-3	▲ 41.0
	4-6	▲ 62.1
	7-9	▲ 15.6
	10-12	▲ 12.9

DI：ディフュージョンインデックス（Diffusion Index）の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》



※2020年4-6月期、7-9月期は前期比。10-12月期は今期比予想

《調査の概要》

- 1. 調査目的**
 静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 2. 調査対象企業**
 静岡県東部地域に立地する企業 439社
 回答企業数 212社（回答率 48.3%）
 ※業種別企業数は4ページ参照
- 3. 調査方法**
 当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 4. 調査対象期間**
 実績：2020年7-9月期
 見通し：2020年10-12月期
- 5. 調査時点**
 2020年8-9月

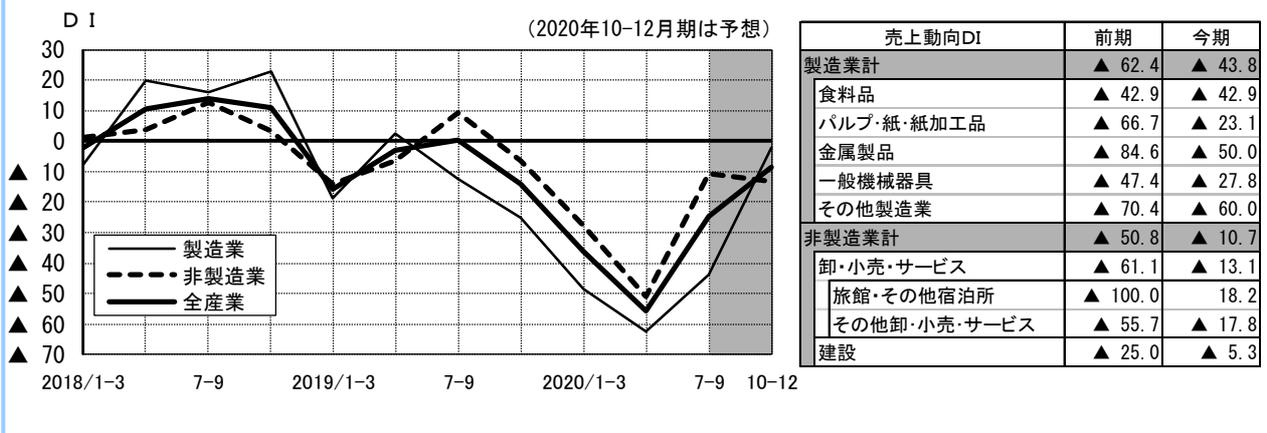
売上動向

製造業、非製造業ともDIは上昇も、一部を除き売上は「減少」水準が続く

2020年7-9月期の売上動向DI（全産業：前期比）は、大幅な上昇となった（前期▲55.5→今期▲24.6）。業種別にみると、製造業では食料品（▲42.9→▲42.9）で横ばいとなったが、他の業種はパルプ・紙・紙加工品（▲66.7→▲23.1）をはじめいずれも上昇し、全体でも▲43.8と改善された。一方、非製造業では卸・小売・サービス（▲61.1→▲13.1）、建設（▲25.0→▲5.3）とも上昇し、全体では▲10.7となった。ただし、旅館・その他宿泊所（▲100.0→18.2）を除いて、製造業、非製造業の各業種とも引続きマイナス圏内にあり、売上は「減少」水準が続いている。

2020年10-12月期の予想DI（今期比）は、全産業（▲8.7）および製造業（▲2.3）は上昇が続くが、非製造業（▲13.3）では今期より低下に転じる見込みとなっている。

《売上動向DI推移》



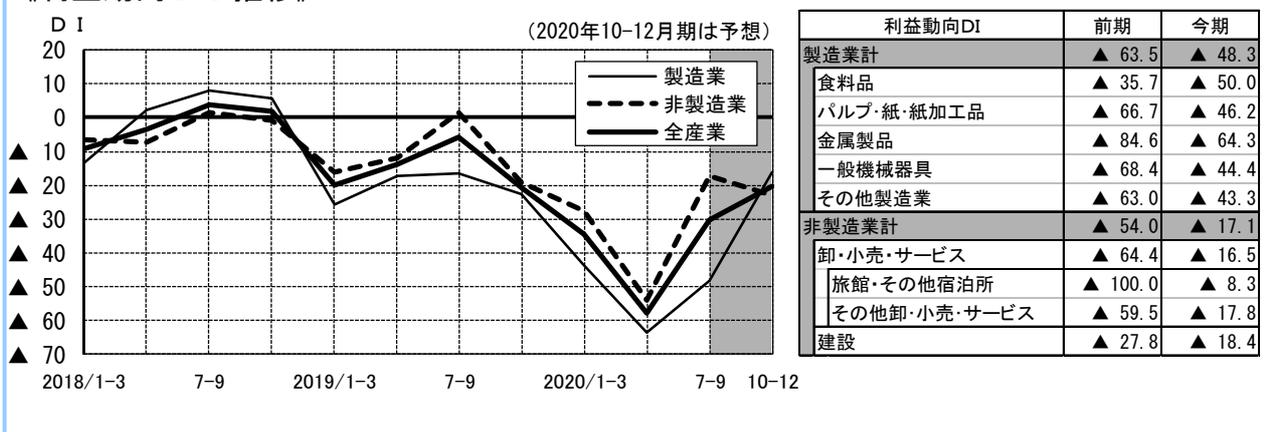
利益動向

製造業、非製造業ともDIは上昇に転じるも、利益は「減少」水準が続く

2020年7-9月期の利益動向DI（全産業：前期比）は、大幅な上昇となった（前期▲57.8→今期▲30.2）。業種別にみると、製造業では食料品（▲35.7→▲50.0）で前期比低下となったが、他の業種は一般機械器具（▲68.4→▲44.4）、パルプ・紙・紙加工品（▲66.7→▲46.2）などいずれも上昇に転じ、全体でも▲63.5→▲48.3と改善された。また、非製造業でも卸・小売・サービス（▲64.4→▲16.5）、建設（▲27.8→▲18.4）とも前期比上昇となっている。ただし、製造業、非製造業の各業種ともDIはマイナス圏内にとどまっており、利益は引続き「減少」の水準にある。

2020年10-12月期の予想DI（今期比）は、全産業（▲20.2）および製造業（▲16.1）では上昇が続くが、非製造業（▲23.1）は低下に転じる見込みとなっている。

《利益動向DI推移》

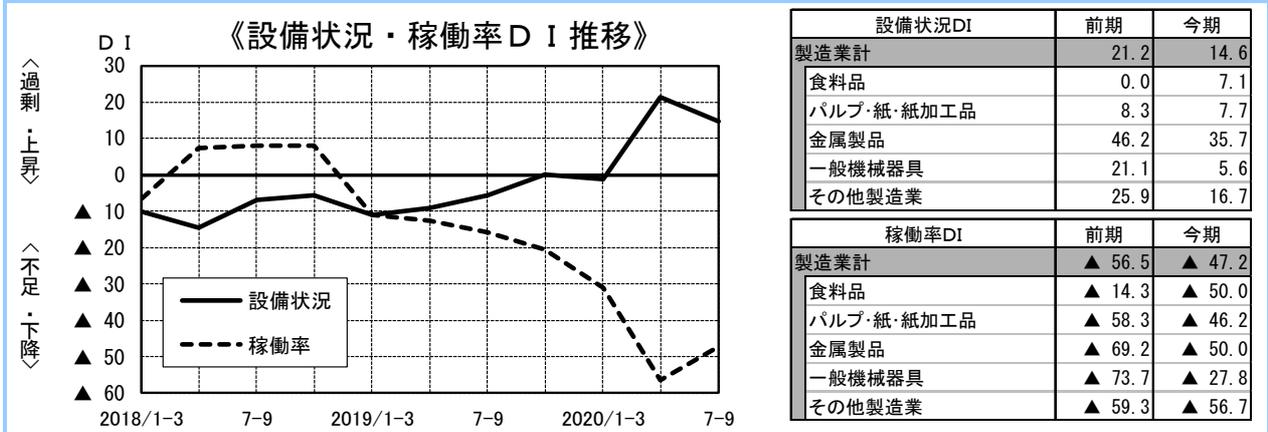


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は全業種で「過剰」。稼働率は全業種で「下降」感が続く

2020年7-9月期の設備状況DI（製造業）は、21.2→14.6と前期比低下したが、引続き「過剰」状態にある。業種別では、食料品を除く他の業種でDIが低下したが、全業種で「過剰」状態が続いている。

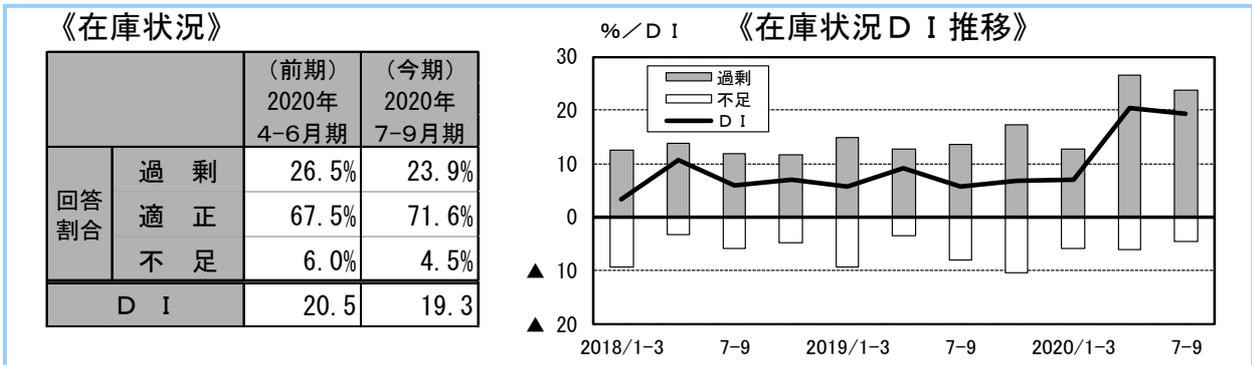
稼働率DI（製造業：前期比）は▲56.5→▲47.2と7期ぶりに上昇に転じたが、依然「下降」感が続いている。業種別では、食料品以外でDIが上昇したが、すべての業種が「下降」状態にある。



在庫状況
(製造業)

DIは前期比低下も、「過剰」状態が続く

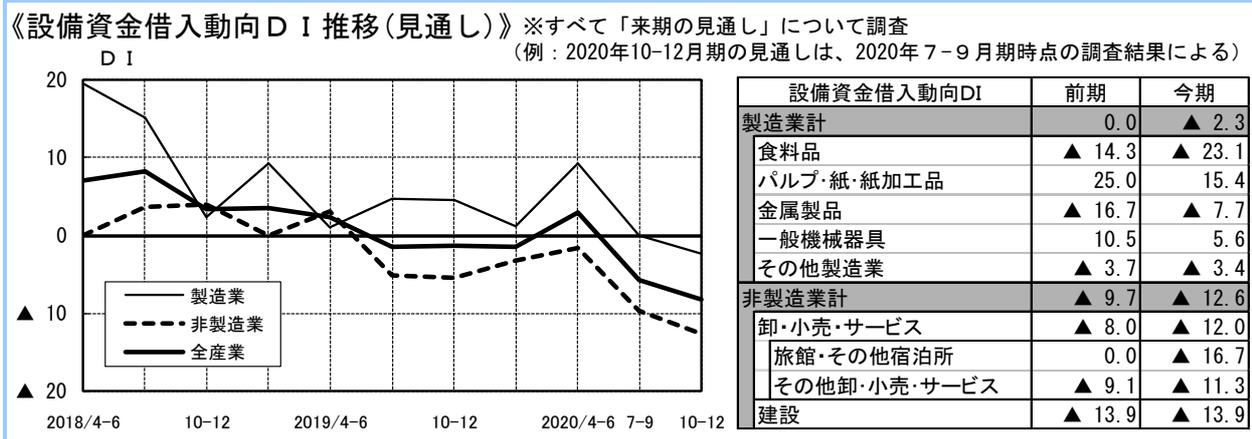
2020年7-9月期の在庫状況DI（製造業）は前期比若干低下したが、「過剰」状態が続いている（20.5→19.3）。業種別でも、DIの上下はあるがいずれの業種も「過剰」の状態にある。



設備資金借入
動向(来期)

製造業、非製造業ともDIは前期比上昇

2020年10-12月期（来期）の設備資金借入動向DI（全産業）は前期に続き低下し、「借入減少」超の傾向が強まっている（▲5.8→▲8.3）。業種別でも、製造業で0.0→▲2.3、非製造業で▲9.7→▲12.6といずれも前期比低下し、「借入減少」超の判断になっている。



経営上の問題点

「受注・売上の停滞・減少」の割合が他を大きく上回る

「受注・売上の停滞・減少」と回答する企業の割合が引続き上昇（64.9%→67.6%）して全体の約3分の2に達しており、他の項目を大きく上回っている。また、「過当競争・製品安」の割合が前期比約5ポイント上昇し、指摘する企業数が増加している。一方、「人材の育成」（38.9%→34.8%）は、順位は前期と変わらないが、回答割合は約4ポイント低下している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

（複数回答可）

順位	問題点	2020年 1-3月期		2020年 4-6月期		2020年 7-9月期		順位変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	受注・売上の停滞・減少	109	51.9%	137	64.9%	142	67.6%	→
2	人材の育成	86	41.0%	82	38.9%	73	34.8%	→
3	従業員の高齢化	72	34.3%	59	28.0%	64	30.5%	→
4	過当競争・製品安	31	14.8%	39	18.5%	50	23.8%	→
5	求人難	71	33.8%	39	18.5%	39	18.6%	↓
5	人件費の増加	52	24.8%	39	18.5%	39	18.6%	↓
7	生産・販売能力の不足	42	20.0%	34	16.1%	36	17.1%	↑
8	その他経費の増加	36	17.1%	36	17.1%	29	13.8%	↓

（回答企業数：210）

（回答企業数：211）

（回答企業数：210）

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	212	▲ 15.6	▲ 24.6	▲ 30.2	-	-	-	▲ 8.3
製造業計	89	▲ 38.2	▲ 43.8	▲ 48.3	14.6	▲ 47.2	19.3	▲ 2.3
食料品	14	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 50.0	7.1	▲ 50.0	28.6	▲ 23.1
パルプ・紙・紙加工品	13	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 46.2	7.7	▲ 46.2	30.8	15.4
金属製品	14	▲ 42.9	▲ 50.0	▲ 64.3	35.7	▲ 50.0	21.4	▲ 7.7
一般機械器具	18	▲ 44.4	▲ 27.8	▲ 44.4	5.6	▲ 27.8	5.9	5.6
その他製造業	30	▲ 43.3	▲ 60.0	▲ 43.3	16.7	▲ 56.7	16.7	▲ 3.4
非製造業計	123	0.8	▲ 10.7	▲ 17.1	-	-	-	▲ 12.6
卸・小売・サービス	85	3.5	▲ 13.1	▲ 16.5	-	-	-	▲ 12.0
旅館・その他宿泊所	12	83.3	18.2	▲ 8.3	-	-	-	▲ 16.7
その他卸・小売・サービス	73	▲ 9.6	▲ 17.8	▲ 17.8	-	-	-	▲ 11.3
建設	38	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 18.4	-	-	-	▲ 13.9

特別調査：新型コロナウイルス感染拡大の影響

感染拡大に伴う自社の経営や企業活動に対する影響について、今期および来期の見通しを質問した（※「非製造業」は「卸・小売・サービス業」と「建設業」に分けて分析している）。

今期（7-9月期）において影響が「かなりある」、「多少ある」とした割合の合計は全産業で85.3%となっている。業種別では、製造業で90.9%、卸・小売・サービス業で89.3%に対し、建設業では63.2%と低くなっている。また、前期と比較した今期の影響の程度をみると、今期の方が「かなり深刻」、「多少深刻」とした割合の合計は、製造業で45.5%に対し、卸・小売・サービス業は25.0%、建設業は21.0%となっており、製造業において、直近での影響がより深刻化している企業が多いことがうかがえる。一方、卸・小売・サービス業では「多少緩和」、「かなり緩和」とした割合の合計が34.6%と、他の業種より高くなっている。

来期（10-12月期）において影響が「かなりある」、「多少ある」とした割合の合計は、全産業で83.3%となっている。今期の影響の割合と比較すると、製造業は89.8%、卸・小売・サービス業は83.3%といずれも今期より低下するが、建設業では68.4%と上昇が見込まれる。

今期の影響	全産業 n=210	製造業 n=88	卸・小売・サ ビス業 n=84	建設業 n=38
かなりある	42.4%	46.6%	50.0%	15.8%
多少ある	42.9%	44.3%	39.3%	47.4%
ほとんどない	9.0%	2.3%	7.1%	28.9%
まったくない	1.9%	0.0%	1.2%	7.9%
どの程度になる かわからない	3.8%	6.8%	2.4%	0.0%

前期と比較 した程度	全産業 n=210	製造業 n=88	卸・小売・サ ビス業 n=84	建設業 n=38
かなり深刻	16.7%	21.6%	14.3%	10.5%
多少深刻	16.2%	23.9%	10.7%	10.5%
ほぼ同程度	42.9%	36.4%	40.5%	63.2%
多少緩和	16.7%	9.1%	28.6%	7.9%
かなり緩和	3.8%	3.4%	6.0%	0.0%
わからない	3.8%	5.7%	0.0%	7.9%

来期の影響	全産業 n=210	製造業 n=88	卸・小売・サ ビス業 n=84	建設業 n=38
かなりある	39.5%	46.6%	45.2%	10.5%
多少ある	43.8%	43.2%	38.1%	57.9%
ほとんどない	8.6%	3.4%	7.1%	23.7%
まったくない	0.5%	0.0%	0.0%	2.6%
どの程度になる かわからない	7.6%	6.8%	9.5%	5.3%